

宮 城 県 の 経 済 動 向

令和6年第1四半期

(1月～3月期)

I 概況

令和6年第1四半期(1～3月期)の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下のとおりとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が2期ぶりの上昇となった。
- ・ 住宅投資は分譲住宅や持家などの減少により6期連続の減少となった。
- ・ 公共投資はその他(独立行政法人等、地方公社、その他)などの発注工事が減少したことにより、3期ぶりの減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は8期連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額(参考値)は9期連続の増加となった。乗用車新車登録・届出台数は小型車や軽自動車などの減少により7期ぶりの減少となった。仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は11期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が前期と同水準となり、新規求人倍率が5期ぶりの上昇となった。所定外労働時間は5期連続の減少、実質賃金指数は2期ぶりの上昇、雇用保険受給者実人員は4期連続の増加となった。
- ・ 企業倒産件数は、6期連続の増加となった。

主要経済指標の推移(前期比(差)、前年同期比)

(単位: %、ポイント)

		令和4年				令和5年				令和6年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	▲ 2.5	2.8	10.9	▲ 1.6	▲ 14.5	1.0	0.6	▲ 11.1	3.7
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	17.6	5.7	14.2	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 9.3	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 11.1
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	▲ 41.8	▲ 4.2	2.0	▲ 32.1	▲ 20.4	▲ 14.8	0.3	16.2	▲ 4.3
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲ 0.7	0.2	1.8	1.7	2.8	2.7	3.2	3.2	4.3
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	0.3	2.9	3.0	4.4	4.0	2.9	3.9	0.8	0.5
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	1.4	▲ 0.8	▲ 3.0	6.7	▲ 0.9	▲ 6.7	8.9	▲ 0.9	2.5
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	6.9	5.9	7.9	10.9	8.0	8.1	8.9	7.7	9.2
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 1.4	1.2	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.9
	計 ※3 (前年同期比)	0.7	1.5	2.5	4.1	3.3	2.3	4.3	2.6	3.6
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	▲ 17.1	▲ 6.2	8.8	8.6	13.9	19.5	10.3	14.7	▲ 17.4
仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	1.3	2.6	3.5	4.4	4.1	3.8	3.9	3.4	3.0	
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	0.00	0.02	0.03	0.02	0.01	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 0.03	0.00
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	0.06	▲ 0.04	0.03	0.02	▲ 0.01	▲ 0.07	▲ 0.05	▲ 0.04	0.03
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	12.5	0.6	3.5	12.8	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 8.7	▲ 10.4	▲ 0.7
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	2.4	▲ 6.4	5.3	▲ 7.3	0.8	3.0	0.3	▲ 0.2	3.5
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.6	1.3	1.0	6.1	5.8
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	73.7	21.4	0.0	73.3	24.2	105.9	41.7	26.9	7.3

※1 平成27年=100。

※2 全店舗比較による。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

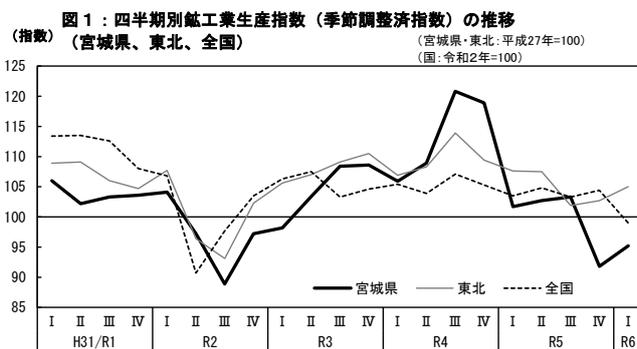
1 生産

○ 鉱工業生産指数

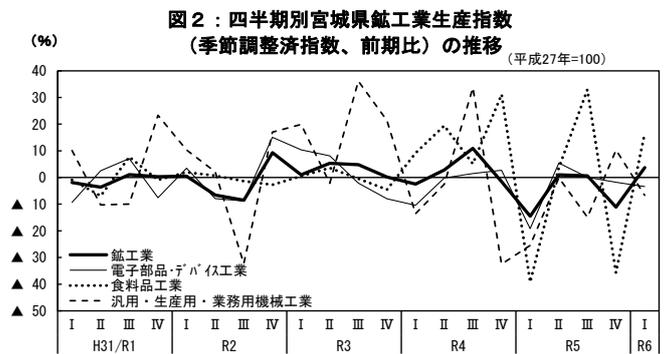
令和6年第1四半期（1～3月期）の鉱工業生産指数（季節調整済）は95.2（平成27年=100）で、前期比が3.7%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった（図1、図2）。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は16.6%上昇し、2期ぶりの上昇となった。電子部品・デバイス工業は3.4%低下し、2期連続の低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は6.7%低下し、2期ぶりの低下となった。（図2）

前年同期比（原指数での比較）では6.0%の低下となり、5期連続の低下となった。



（資料：宮城県統計課）



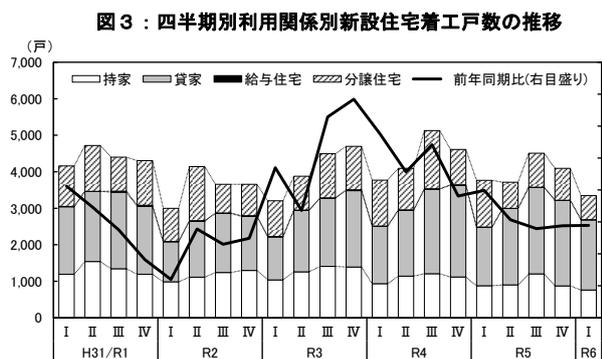
（資料：宮城県統計課）

2 住宅投資

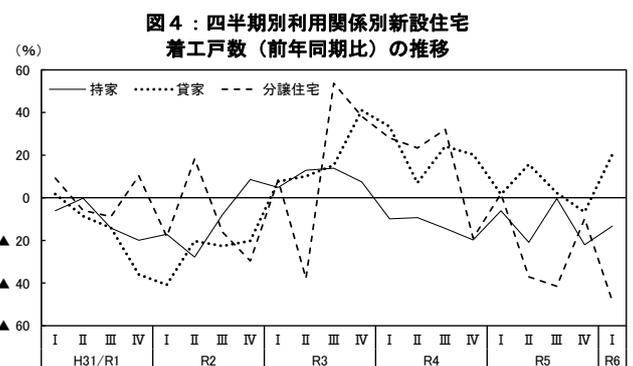
○ 新設住宅着工戸数

令和6年第1四半期（1～3月期）の新設住宅着工戸数は3,347戸で前年同期比が11.1%の減少となり、6期連続の減少となった（図3）。

利用関係別に前年同期比をみると、分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は48.6%減少し、4期連続の減少となった。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は13.2%減少し、9期連続の減少となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は20.3%上昇し、2期ぶりの上昇となった。（図4）



（資料：国土交通省）



（資料：国土交通省）

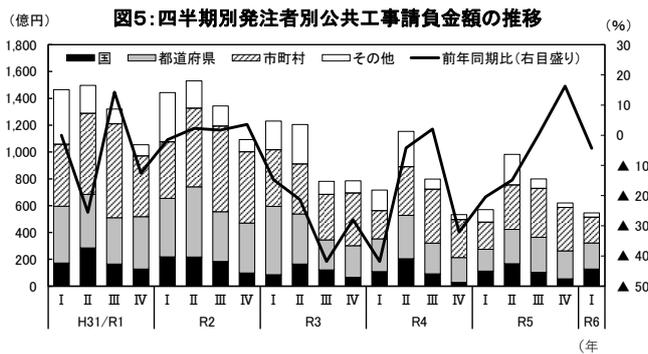
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

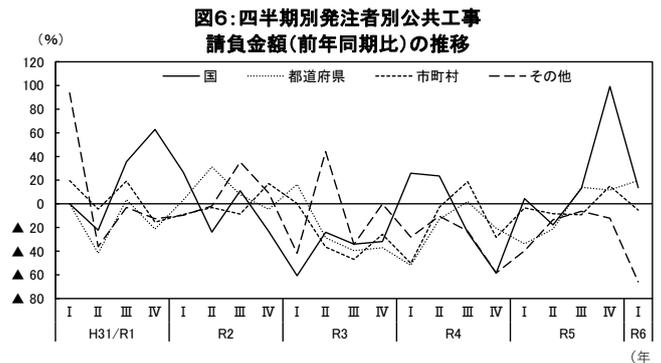
令和5年度第4四半期（1～3月期）の公共工事請負金額は545億48百万円で、前年同期比が4.3%減少し、3期ぶりの減少となった（図5）。

発注者別に前年同期比をみると、その他（独立行政法人等、地方公社、その他）は65.9%減少し、11期連続の減少となった。市町村は5.4%減少し2期ぶりの減少となった。国は13.6%増加し3期連続の増加となった。都道府県は19.8%増加し3期連続の増加となった。（図6）

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



（資料：東日本建設業保証(株)）



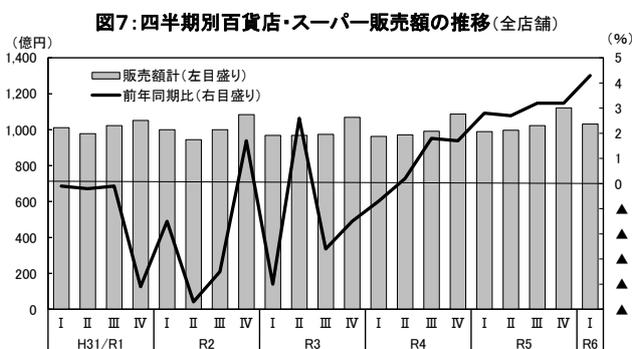
（資料：東日本建設業保証(株)）

4 個人消費

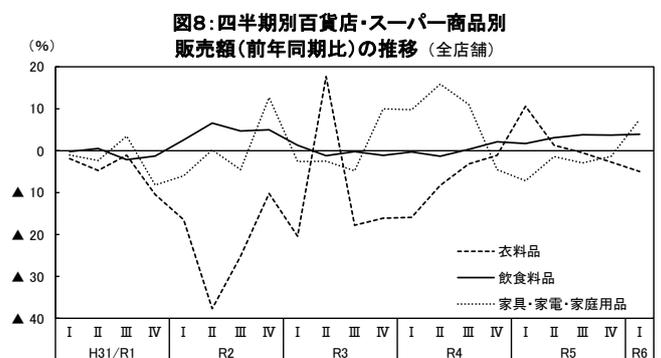
(1) 百貨店・スーパー販売額

令和6年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー販売額は1,031億66百万円で、全店舗比較の前年同期比は4.3%増加し、8期連続の増加となった（図7）。既存店比較の前年同期比は4.3%の増加となり、7期連続の増加となった。

商品別に前年同期比（全店舗比較）をみると、飲食料品は3.9%増加し、7期連続の増加となった。その他商品（医薬品、化粧品、洗剤、書籍等）は8.8%増加し、10期連続の増加となった。身の回り品は8.6%増加し、10期連続の増加となった。家具・家電・家庭用品は7.4%増加し、6期ぶりの増加となった。食堂・喫茶は10.5%増加し、12期連続の増加となった。衣料品は5.0%減少し、3期連続の減少となった。（図8）



（資料：東北経済産業局）

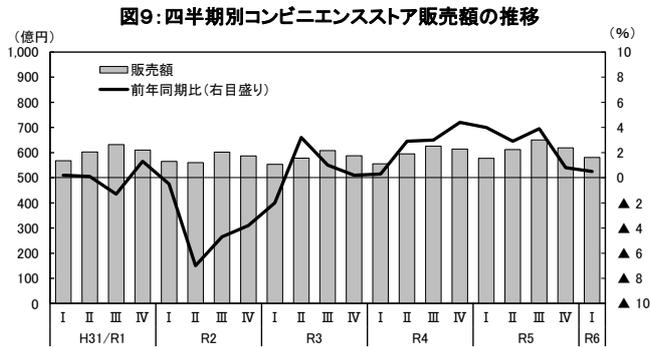


（資料：東北経済産業局）

※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

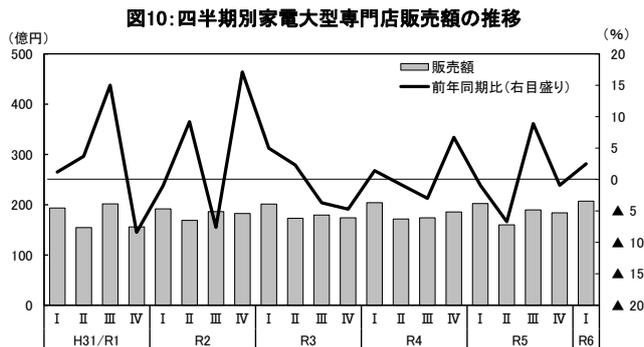
令和6年第1四半期（1～3月期）のコンビニエンスストア販売額は580億41百万円で、前年同期比は0.5%増加し、12期連続の増加となった（図9）。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

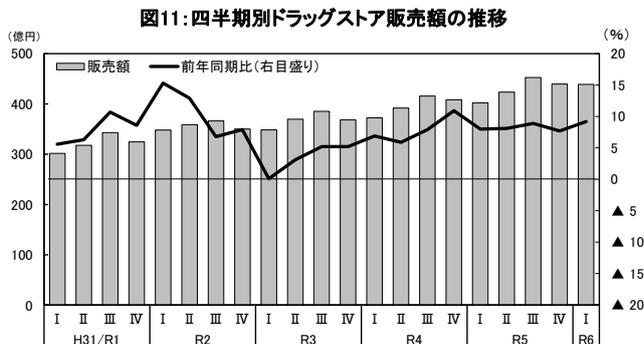
令和6年第1四半期（1～3月期）の家電大型専門店販売額は207億12百万円で、前年同期比は2.5%増加し、2期ぶりの増加となった（図10）。



(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

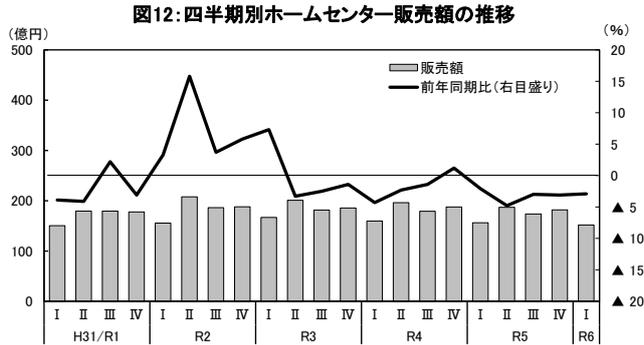
令和6年第1四半期（1～3月期）のドラッグストア販売額は438億93百万円で、前年同期比は9.2%増加し、32期連続の増加となった（図11）。



(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

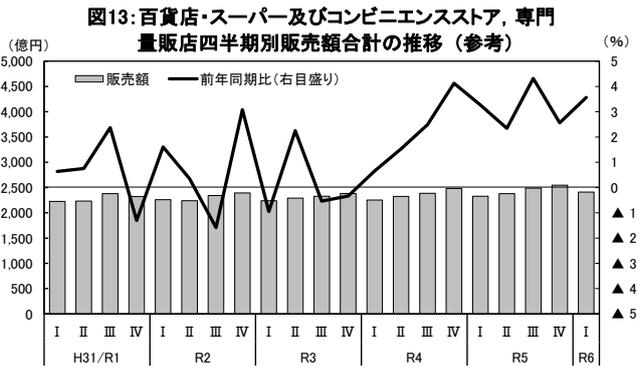
令和6年第1四半期（1～3月期）のホームセンター販売額は151億63百万円で、前年同期比は2.9%減少し、5期連続の減少となった（図12）。



(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額（参考）

令和6年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計（概算による参考値）は2,409億75百万円で、前年同期比は3.6%増加し、9期連続の増加となった（図13）。



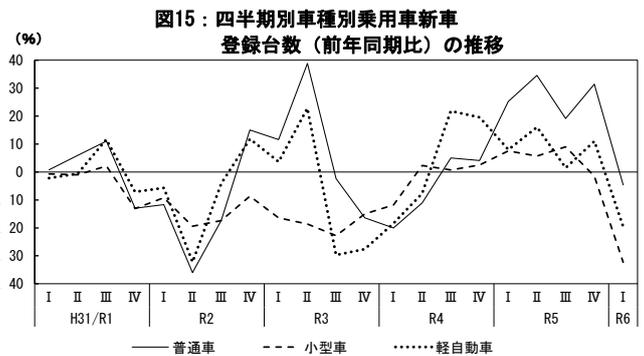
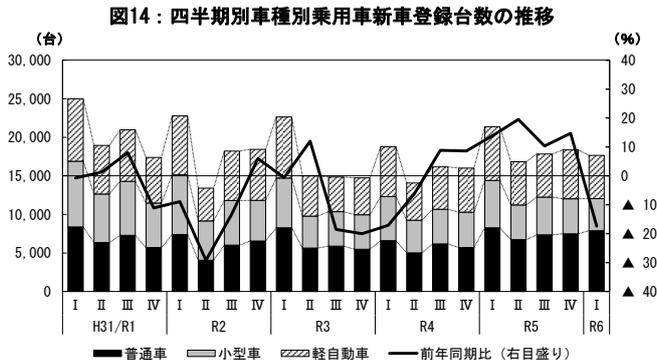
(資料：東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(7) 乗用車新車登録及び届出台数

令和6年第1四半期（1～3月期）の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万7,645台で、前年同期比が17.4%減少し、7期ぶりの減少となった（図14）。

車種別に前年同期比をみると、小型車は32.3%減少し、2期連続の減少となった。軽自動車は19.5%減少し、7期ぶりの減少となった。普通車は4.6%減少し、7期ぶりの減少となった。（図15）



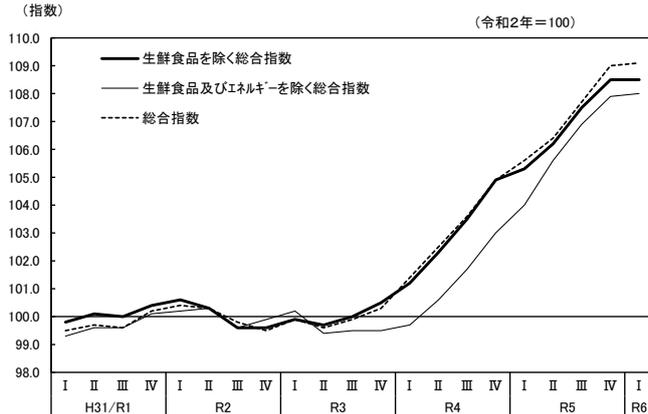
(資料：東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和6年第1四半期（1～3月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年=100）は、生鮮食品を除く総合指数は108.5で、前期と同水準となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.0で、前期比が0.1%上昇し、11期連続の上昇となった。総合指数は109.1で、前期比が0.1%上昇し、11期連続の上昇となった（図16）。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は3.0%上昇し、11期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は3.8%上昇し、8期連続の上昇となった。総合指数は3.3%上昇し、11期連続の上昇となった。

図16: 四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料：宮城県統計課)

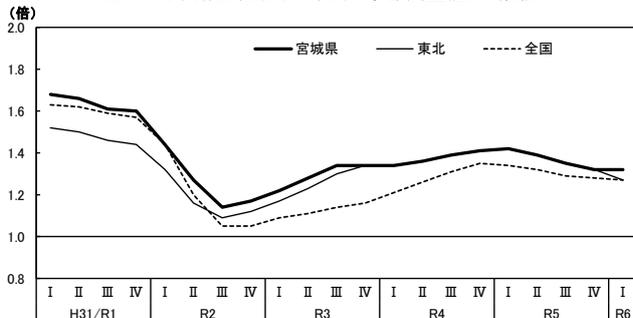
5 雇用

(1) 求人倍率

令和6年第1四半期（1～3月期）の有効求人倍率（季節調整値、1～3月平均値）は1.32倍で、前期と同水準となった（図17）。

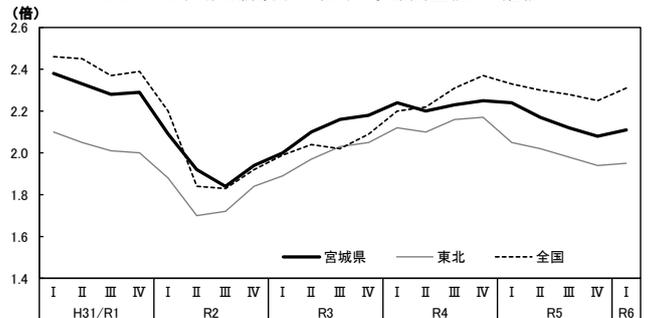
新規求人倍率（季節調整値、1～3月平均値）は2.11倍で、前期差は0.03ポイント上昇し、5期ぶりの上昇となった（図18）。

図17: 四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料：宮城労働局)

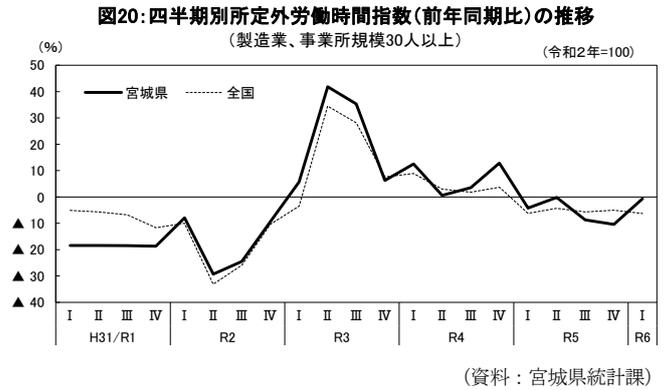
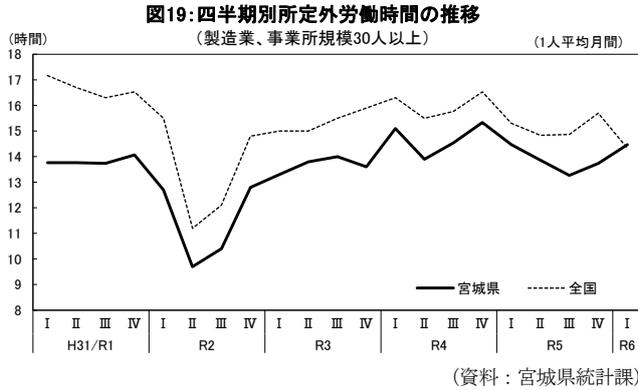
図18: 四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料：宮城労働局)

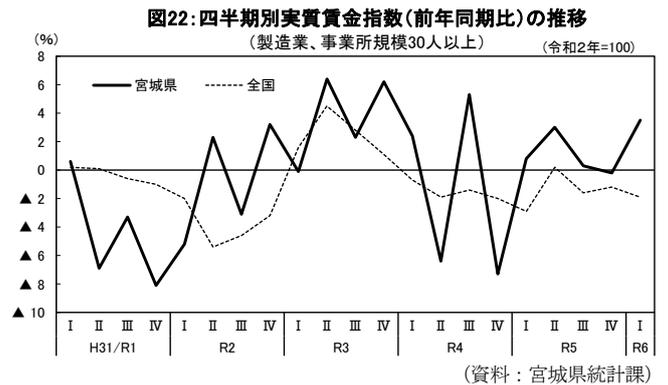
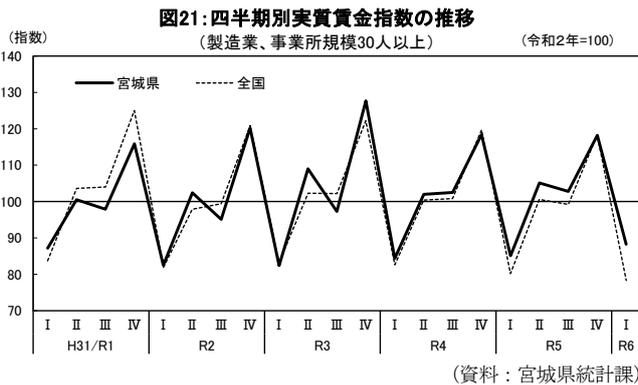
(2) 所定外労働時間

令和6年第1四半期（1～3月期）の所定外労働時間（製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間）は14.5時間で（図19）、前年同期比（指数、令和2年=100）は0.7%減少し、5期連続の減少となった（図20）。



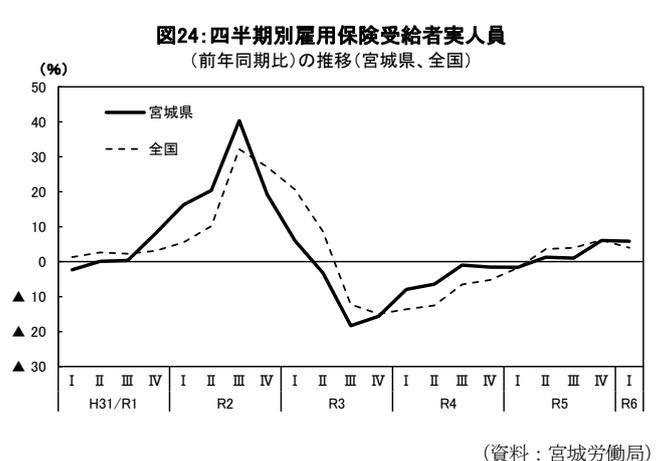
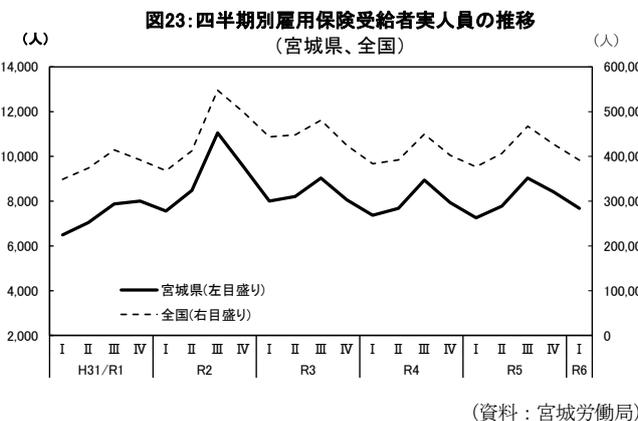
(3) 実質賃金指数

令和6年第1四半期（1～3月期）の実質賃金指数（製造業、令和2年=100、事業所規模30人以上）は88.3で（図21）、前年同期比は3.5%上昇し、2期ぶりの上昇となった（図22）。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和6年第1四半期（1～3月期）の宮城県の雇用保険受給者実人員は7,679人で（図23）、前年同期比は5.8%増加し、4期連続の増加となった（図24）。



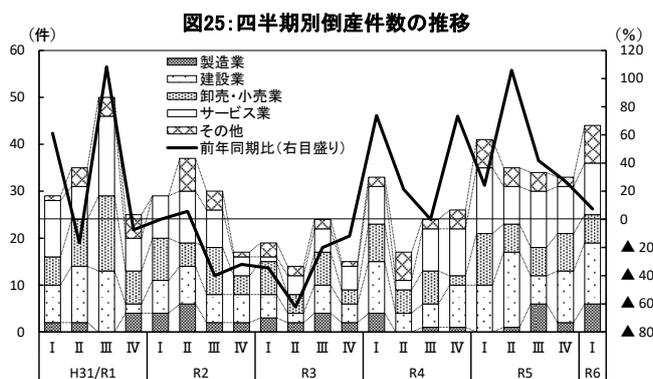
6 企業倒産

令和6年第1四半期（1～3月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は44件で、前年同期比は7.3%増加し、6期連続の増加となった（図25）。

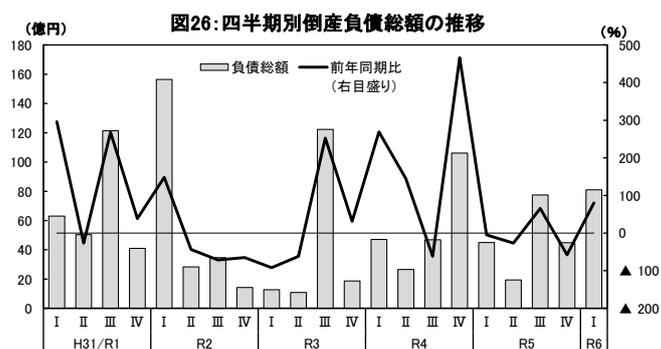
負債総額は81億2百万円で、前年同期比は80.1%増加し、2期ぶりの増加となった（図26）。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は39件で、前年同期比は25.8%増加し、10期連続の増加となった。件数の構成比は88.6%で、前年同期より13.0ポイントの増加となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は2件発生した。



（資料：(株)東京商工リサーチ）



（資料：(株)東京商工リサーチ）